



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社AWSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL http://www.aws-hd.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石津 直幸 (TEL) 03(5803)7339
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	724	—	56	—	83	—	49	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △15百万円(—%) 28年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	40.36	37.07
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成28年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,151	966	44.9
28年3月期	1,916	729	38.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 966百万円 28年3月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,513	—	101	—	129	—	77	—	60.39
通期	3,434	17.3	271	40.0	270	16.2	167	—	126.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 平成29年3月期第2四半期(累計)及び通期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成28年7月25日付けで払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(16,500株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,330,160株	28年3月期	1,220,160株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,233,457株	28年3月期1Q	一株
----------	------------	----------	----

(注) 当社は平成28年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景として、緩やかな回復基調にあるものの、中国を中心とした新興国経済の減速、および英国におけるEU離脱支持の国民投票結果を受けた株式市場や為替相場の不安定な動き等、日本経済の先行きの不透明感は依然として継続しております。

このような状況の中、グローバル事業においては、オフショア開発における中国+1（チャイナ・プラスワン）の候補地としてのフィリピンの需要がますます高まっており、特に20年以上の実績を誇る当社グループとの協業ニーズが増加していることから、案件の獲得は引き続き堅調に推移しております。また、当社グループ独自のテスト自動化ツールの開発や既存取引先との取引深耕、新規取引先の開拓にも継続して取り組んでおります。

メディカル事業においては、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は引き続き堅調に推移しており、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。また、査定返戻情報分析ソフト「査定・返戻分析Lite®」についても、グループ病院向けの一括分析提案を行う等、積極的な営業活動を行っております。一方、院内物流管理システム「MightySPD®」は浸透に時間を要しておりますが、トライアルやデモンストレーションを行う等、各種施策を実行のうえ、案件獲得に向けた取組みを実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高724,165千円、営業利益56,561千円、経常利益83,166千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は49,777千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、既存の大口顧客の好調な受注に加え、更なる業容拡大や米国市場の開拓等に継続的に取り組み、着実な成長戦略を推進していることから、売上は堅調に推移しております。

また、每期継続して行っている積極的な採用活動と、社内研修制度の充実によるキャリアアップ等を実施することにより、懸念されていた要員不足も大きく改善をいたしました。

中国では、前期の案件失注を挽回すべく、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓等に努めるとともに、経費の見直し等による利益を確保するための対策を講じております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ビー・エム株式会社の金融系の開発案件を中心とした既存案件が堅調に推移したほか、同社の公共系の案件立ち上がり等も奏功し、売上は堅調に推移しております。また、同社の体制拡大や新規案件の増加によって生じる要員の確保に対応すべく、採用活動を積極的に行うとともに、部門間相互の連携も併せて推進しております。更には、金融以外のセクターに属する顧客との協業体制を積極的に進めており、新たな成長機会の創出に努めております。

加えて、当第1四半期連結累計期間においてフィリピン・ペソの為替レートが円高基調で推移したことから、海外子会社の人件費等のコストが圧縮され、グローバル事業における利益を押し上げる要因となっております。

この結果、グローバル事業の売上高は470,328千円、セグメント利益は93,343千円となりました。

② メディカル事業

メディカル事業においては、当事業及びMightyシリーズの主力製品である「Mighty Checker® PRO」や「Mighty QUBE®」を中心に、医療機関における点検効率化や経営改善ニーズの高まりを背景として、売上は堅調に推移しております。このような状況のもと、「Mighty Checker® PRO」の更なるシェア拡大を目指し、査定返戻情報分析ソフト「査定・返戻分析Lite®」を軸とした営業戦略を展開しております。一方、「Mighty QUBE®」については診療所向け電子カルテメーカーへの提案および既存顧客のニーズを踏まえた機能強化等に取り組んでおります。

受託開発においては、新製品開発や新たなノウハウの蓄積につながる開発を選択受注した結果、売上は弱含みで推移しております。

また、医療新領域における各種コンサルティング業務においては、細胞培養施設等を中心にCPCトレーサシステムの導入に関する営業を継続しております。

この結果、メディカル事業の売上高は255,716千円、セグメント利益は18,525千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,732,647千円となり、前連結会計年度末に比べ255,637千円増加しました。これは主に、現金及び預金が270,977千円、受取手形及び売掛金が13,227千円増加したことによるものであります。固定資産は418,920千円となり、前連結会計年度末に比べ20,913千円減少いたしました。これは、有形固定資産が3,817千円、無形固定資産が9,801千円、投資その他の資産が7,294千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は880,207千円となり、前連結会計年度末に比べ44,041千円減少しました。これは主に、前受金が16,051千円増加したものの、買掛金が35,963千円、短期借入金が26,969千円、賞与引当金が14,495千円減少したことによるものであります。固定負債は305,217千円となり、前連結会計年度末に比べ42,138千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が32,173千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は966,142千円となり、前連結会計年度末に比べ236,626千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が49,777千円、増資により資本金及び資本剰余金が251,988千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月21日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期の業績予想につきましては変更はありません。詳細につきましては、本日(平成28年8月12日)開示いたしました、「平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正および営業外収益並びに営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,905	1,098,883
受取手形及び売掛金	354,219	367,447
仕掛品	10,502	10,519
その他	288,403	259,374
貸倒引当金	△4,021	△3,576
流動資産合計	1,477,010	1,732,647
固定資産		
有形固定資産	47,251	43,433
無形固定資産		
ソフトウェア	160,647	146,500
ソフトウェア仮勘定	57,062	61,407
無形固定資産合計	217,710	207,908
投資その他の資産	174,872	167,578
固定資産合計	439,834	418,920
資産合計	1,916,844	2,151,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,958	33,994
短期借入金	35,303	8,334
1年内返済予定の長期借入金	93,460	103,215
未払法人税等	34,690	21,271
前受金	438,282	454,334
賞与引当金	144,757	130,261
その他	107,796	128,796
流動負債合計	924,249	880,207
固定負債		
長期借入金	127,117	159,290
役員退職慰労引当金	21,300	21,300
退職給付に係る負債	47,675	45,533
資産除去債務	7,053	7,072
その他	59,932	72,021
固定負債合計	263,079	305,217
負債合計	1,187,328	1,185,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,080	661,074
資本剰余金	439,696	565,690
利益剰余金	△216,297	△166,520
株主資本合計	758,478	1,060,243
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,740	△78,433
退職給付に係る調整累計額	△19,221	△15,667
その他の包括利益累計額合計	△28,962	△94,100
純資産合計	729,515	966,142
負債純資産合計	1,916,844	2,151,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	724,165
売上原価	463,347
売上総利益	260,817
販売費及び一般管理費	204,255
営業利益	56,561
営業外収益	
受取利息	62
持分法による投資利益	1,313
為替差益	35,376
その他	2,075
営業外収益合計	38,828
営業外費用	
支払利息	722
株式公開費用	9,772
その他	1,728
営業外費用合計	12,223
経常利益	83,166
税金等調整前四半期純利益	83,166
法人税等	33,389
四半期純利益	49,777
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,777

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	49,777
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△68,692
退職給付に係る調整額	3,554
その他の包括利益合計	△65,138
四半期包括利益	△15,361
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2016年6月20日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,994千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は661,074千円、資本剰余金は565,690千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	468,449	255,716	724,165	724,165	—	724,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,879	—	1,879	1,879	△1,879	—
計	470,328	255,716	726,044	726,044	△1,879	724,165
セグメント利益	93,343	18,525	111,869	111,869	△55,307	56,561

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,307千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2016年5月17日及び2016年5月31日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式16,500株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、2016年7月25日に払込が完了いたしました。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式 16,500株
(2) 割当価格	1株につき2,290.80円
(3) 資本組入額	1株につき1,145.40円
(4) 割当価格の総額	37,798千円
(5) 資本組入額の総額	18,899千円
(6) 割当先	株式会社SBI証券
(7) 払込期日	2016年7月25日
(8) 資金の使途	当社グループの事業拡大のための採用活動費及び人件費、車載機器等のテスト自動化にツールの開発費用、製品データの分析ツールの開発費用、グローバル事業のエンタープライズソリューション部門の業容拡大のための人件費及び教育研修費、自社製品であるレセプト点検ソフト「Mighty Checker®」シリーズのバージョンアップを目的とした開発費用、財務体質の強化を目的として、金融機関からの借入金の一部返済資金に充当する予定であります。